

平成20年4月1日～平成21年3月31日

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.tokyu-com.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに、日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の「賃貸・売買物件情報」や「室内リフォーム施工事例」、「IR情報」について随時更新しながら掲載しています。ぜひご利用ください。



<http://www.tokyu-com.co.jp/>

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 上場株式配当等の支払いに関する通知書について
 租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
 配当金額収証にてお受取りの株主様は、年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。

企業ビジョン
「TOKYU COMMUNITY WAY」
 ロゴマークの意味



未来価値創造の
ベストパートナー

- 「安心」をベースに、「安全・快適」、「上質」の3つのステージを通じて、お客様とともに、より良い未来価値を創造していく事を、形の広がりカラーグラデーションで表しています。
- 3つの形の要素には「人と社会と環境」の調和の意味もこめてあります。
- 無限大の形は東急コミュニティーとお客様との「信頼と絆」、そしてその広がりを表しています。



未来価値創造のベストパートナーを目指して



代表取締役社長
中村 元宣

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第40期(平成21年3月期)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。
当期における国内景気は、期の途中からの世界的な金融危機などにより、急速に悪化いたしました。管理業界におきましても、住宅への投資の減少や不動産会社の業績悪化などの影響を受け、厳しい事業環境が続いております。
当社グループといたしましては、業務・サービス品質を維持したコストマネジメントの強化と競合他社との差別化によるブランド力の向上などに取り組むことにより、事業競争力を強化してまいります。
また、引き続き、中期経営計画の重点課題を推進することにより、株主価値の向上に取り組んでまいります。
株主の皆様におかれましては、今後もお変わりないご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

わたしたちが提供する **4** つの未来価値

マンション生活価値を高め、
住み心地の良さを大切に考える

マンション 生活価値

マンションにお住まいの方の
将来的なニーズの変化を
とらえた、新商品・サービスの
企画開発を行います。

東急コミュニティーでは、
管理業、賃貸業、工事業等を中心とした
マンション・ビル管理運営において、
将来的な展望に立った
「4つの価値あるサービス」を展開しています。

建物再生価値を高めるための
最適な提案を目指す

建物 再生価値

日常の建物管理、点検、診断などを
踏まえ、専門家として長期視点での
合理的・経済的な修繕や改修工事
のサポートを行います。

資産活用価値を常に
最大限まで引き出す

資産 活用価値

入居者様・利用者様のニーズの
変化を見越した、新商品や
企画の開発により、独自の
事業構築を行います。

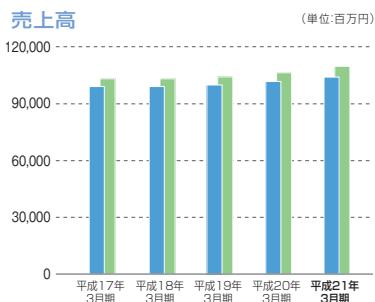
ビジネス環境価値の
さらなる向上をサポートする

ビジネス 環境価値

多様な施設の管理実績に基づき、
施設に応じた特色ある
管理運営の提案、商品の
開発を行います。

科 目	平成17年3月期 (2004年度)		平成18年3月期 (2005年度)		平成19年3月期 (2006年度)		平成20年3月期 (2007年度)		平成21年3月期 (2008年度)	
	単体	連結								
売 上 高 (百万円)	98,861	103,014	98,773	103,047	99,673	104,074	101,801	106,386	104,085	109,794
経 常 利 益 (百万円)	4,049	4,260	4,389	4,688	5,593	5,900	6,434	6,624	6,279	6,456
当 期 純 利 益 (百万円)	1,076	1,223	942	991	3,030	3,187	3,776	3,722	3,593	3,726
総 資 産 (百万円)	47,944	51,306	50,780	54,203	55,888	59,104	59,424	62,389	60,155	63,156
純 資 産 (百万円)	18,304	19,623	19,468	20,838	22,227	23,754	24,102	25,572	26,485	28,145
1株当たり当期純利益 (円)	71.36	81.62	62.47	65.89	210.49	221.34	262.28	258.51	249.54	258.79

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。



当連結会計年度の我が国経済は、エネルギー・原材料価格高などにより、先行き不透明感が強まる中、年度の後半からは、世界的な金融危機による景気の減速、株式・為替市場が大きく変動したことなどの影響から、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化するなど、急激に後退いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様一人ひとりの生活や資産を「社会的ストック」と捉え、居住者、オーナー、テナントなど幅広い層のお客様のご要望・ニーズに向けて、未来価値を提供するパートナーとして事業を推進していくことを旨とする企業ビジョン「TOKYU COMMUNITY WAY」のもと、事業競争力、収益力の強化及びお客様への

ソリューション(問題解決型)提案の実現を目指してまいりました。

また、当連結会計年度から3ヵ年(平成20年度～平成22年度)の中期経営計画の重点課題である業務・サービス品質の向上、受注強化による事業拡大、生産性の向上、周辺事業の確立、内部統制・コンプライアンスの強化を推進してまいりました。

しかしながら、住宅市況の低迷、不動産会社の破綻や業績悪化などの影響を受け、当連結会計年度の売上高は1,097億94百万円(前期比3.2%増)、営業利益は63億24百万円(前期比2.2%減)、経常利益は64億56百万円(前期比2.5%減)、当期純利益は37億26百万円(前期比0.1%増)となりました。

経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当面、国内景気の低迷が続く、企業業績悪化によるコスト削減要請の強まりや、民間における開発案件減少に伴う新規受注減などの影響から、より一層厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

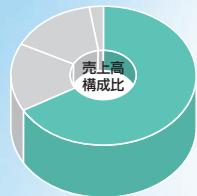
当社グループといたしましては、この未曾有の事業環境の変化に対応するため、業務・サービス品質を維持したコストマネジメントの強化、市場規模に応じた体制整備による工事業の受注拡大、公共施設の管理・運営などに民間企業のノウハウを活用する指定管理者制度・PFI事業・再開発案件への取り組み強化などに注力し、事業競争力を高めたいと考えています。

さらに、当社グループは、CSR(企業の社会的責任)の重要性の高まりを受け、「コンプライアンス部」を「CSR推進部」へ改称いたしました。環境対策などに積極的に取り組むことは、企業として、東急グループの一員としての責任であると認識しております。

また、引き続き、中期経営計画の重点課題である業務・サービス品質の向上、受注強化による事業拡大、生産性の向上、周辺事業の確立、内部統制・コンプライアンスの強化を全社一丸となって推進し、競合他社との差別化などから、ブランド力の向上を図り、お客様から選ばれる東急コミュニティーを目指してまいります。



管理業



売上高
構成比

73,500百万円
(前期比0.0%増)

構成比 67.0%

事業の概況 管理業におきましては、価格競争が激化する一方、お客様のニーズが多様化・高度化し、業務品質に対する意識が高まっております。

マンション管理におきましては、事業環境の変化に対応すべく、商品の開発や提案力の強化に努めてまいりました。マンションの防災対策につきましては、マンション管理組合向け地震対策ガイドブック「対災力」を発行し、防災対策の提案を強化いたしました。

また、マンション管理業システム(Key-Net)の機能の拡充により、業務品質の均一化・標準化及び効率化を推進してまいりました。

その他、マンション生活関連サービスの充実を図るべく、水回りのトラブル対応・管球の交換などを行う有料会員制の専有部サービス「家族力・プラス(かぞくりよく・プラス)」を開発、展開してまいりました。

ビル管理におきましては、オフィスビル・商業施設に加え、企業研修施設並びに文教施設など、当社の管理運営力を活かし、幅を広げた施設管理運営業務の受注に努めてまいりました。

事業内容 マンション管理では、管理組合運営をはじめ、フロントサービス、緊急対応サービス、清掃などマンション管理に関わる様々なサービスを、高いクオリティで提供します。また、長期修繕計画や資金計画の策定、定期的な建物診断を実施し、老朽化対策、環境改善を提案します。

ビル管理では、豊富な管理ノウハウの蓄積により事務所、店舗はもちろん、学校、病院、プラネタリウムその他、再開発物件等の大型複合用途施設の管理運営にも優れた対応力を持っています。



賃貸業



売上高
構成比

17,371百万円
(前期比7.2%増)

構成比 15.8%

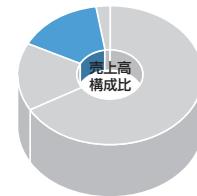
事業の概況 賃貸業におきましては、企業業績悪化の影響を受け、事務所・店舗のテナント面積縮小や移転などの消極的な動きにより、全国的に空室率が上昇傾向にあり、また、一部の高級賃貸住宅及び貸会議室の稼働率が低下するなど、景気減速による影響が出ております。

このような状況のもと、既存テナントの満足度を高める運営を強化するとともに、物件の立地・規模などの特性と賃貸マーケット環境を的確に捉えた計画的かつ戦略的なリーシング活動を行い、早期の稼働率向上に努めてまいりました。

事業内容 賃貸運営業務だけでなく、同時に建物メンテナンスも行う当社賃貸業は、資産活用に加え資産維持の観点から、建物プランニングの段階より参画し、テナントリーシング、テナント契約管理、アフターサービスまでを一括して担います。



工事業



売上高
構成比

16,604百万円
(前期比11.4%増)

構成比 15.1%

事業の概況 工事業におきましては、受注競争、価格競争が激化する中、マンション共用部分の資産価値の維持保全を中心に、長期修繕計画、建物診断に基づく計画的な工事提案を実施してまいりました。

マンション専有部分工事につきましては、受注拡大に向け、「快適」で「上質」な住環境の提供をコンセプトとした新たな定額制リフォーム商品「CORETTO(コレット)」を一都三県(東京・神奈川・千葉・埼玉エリア)で展開してまいりました。

また、事業基盤の強化を図るべく、安全衛生管理の徹底、品質の安定及び工事関連法令の遵守に取り組んでおります。

事業内容 建物維持保全マネジメントシステムとして、予防保全の視点から、適切な改修工事の提案・実施をマネジメントし、総合的に建物の資産価値と住環境を守ります。また、コンストラクションマネジメント方式によるコンサルティングや、住宅・オフィスビルの内装リフォームなど、建物に関する工事を幅広く手がけています。



その他



売上高
構成比

2,657百万円
(前期比23.2%増)

構成比 2.4%

事業の概況 その他の事業におきましては、マンション生活関連サービスとしての不動産流通業、損害保険代理業、ビルテナントに対するオフィス関連サービス業、ホテルタイプの地域コミュニティ施設の運営、集合住宅等における熱供給事業、リノベーション事業(マンション住戸にリフォームを施し、付加価値をつけて販売する事業)など周辺事業の強化に努めてまいりました。

事業内容 マンション・ビルの管理業を周辺から支えております。個人・企業を問わず、お客様が利便性に優れた快適な生活を送るために、いかにお役に立てるかを考え、事業化している分野です。

※消去(セグメント間内部売上高) △339百万円 構成比 △0.3%

平成20年度の主な取り組みをご紹介します。

4月1日

マンション生活者向け新情報WEBサイト「暮らしの窓」開設

お客様にマンション生活をもっと楽しんでいただきたい。そんな思いから開設したのが、WEBサイト「暮らしの窓」です。毎日の生活をより快適にするアイデアやヒントなど、当社の管理実績・経験に基づいたお役立ち情報を、いつでもご覧いただけるようになりました。



WEBサイト ▲<http://www.kurashinomado.com/>

4月1日

～“未来価値創造のベストパートナー”を目指して～ 東急コミュニティー新企業ビジョン「TOKYU COMMUNITY WAY」を制定

未来価値の追求により、良質な社会的ストックの形成に貢献してまいります。



未来価値創造の
ベストパートナー

2008年

4月

7月10日

マンション専用定額制全面リフォーム新商品「CORETTO(コレット)」展開

従来までわかりづらかったリフォーム料金を定額制を導入してパッケージ化。マンション管理会社の視点で、建物や設備のライフサイクルコストも見据えたリフォームをご提供します。

※コレットは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
のみの展開となります。



くわしくは「コレット」ホームページをご覧ください。▲<http://www.coretto.jp/>

CORETTO コレット の特徴

- 安心プライス
- 間取り自由自在
- 充実の仕様
- 選べるスタイルテイスト
- 多彩なオプション
- 信頼のサポート&サービス



5月29日

「プライバシーマーク」の取得

5月

8月28日

マンション管理組合向け 地震対策ガイドブック「対災力」を作成

万が一、災害が起こったとき、お住まいのお客様に安全に行動していただけるよう、災害時の対処法や災害前の心構えなどをわかりやすくまとめました。当社は今後とも、災害リスク対策の啓蒙やサポート活動を積極的に展開してまいります。



8月

7月

10月

11月

10月1日

用賀熱供給株式会社の子会社化

当社管理受託ビル世田谷ビジネススクアの総合管理業務をより強化するために、熱供給事業を展開する「用賀熱供給株式会社」を連結子会社になりました。

1月19日

商業施設運営を専門とした新会社

「東急不動産SCマネジメント株式会社」設立

当社と東急不動産(株)が長年蓄積してきた大型商業施設運営のノウハウと専門スキルを向上させ、施設競争力の一層の強化を図るため設立いたしました。運営体制の再整備を行い、東急不動産グループ全体での商業施設事業の拡大・発展を目指してまいります。(当社40%出資)

1月

2009年

12月

1月1日

有料会員制の専有部サービス「家族力・プラス」販売開始

▶くわしくはP9でご紹介いたします。

11月11日

次世代育成支援対策推進法の認定マーク「くるみん」を取得

子供がいる従業員を対象にした勤務時間の「繰上げ・繰下げ勤務制度」、男性社員も育児に参加できる「配偶者出産休暇」の新設など、ワークライフバランスのとれた職場の基盤づくりが評価されました。



2008年認定事業者

お客様のマンションライフをサポートする 有料会員制専有部サービス「家族カ・プラス」を開始しました。

たとえばこんな方に
おすすめ

- 毎日忙しい方に
- ひとり暮らしの方に
- シニア世代の皆様



水まわりのトラブル



蛍光灯・電球などの交換



ガラスのトラブル

当社が管理を受託するマンションにお住まいのお客様を対象に、水まわりのトラブルや照明管球の交換、家具の移動など、お客様が暮らしのなかで少し手伝いが欲しいと思った時に、いつでも電話一本でサポートするサービスとして「家族カ・プラス」を2009年1月1日より開始しました。当サービスは、これまでのマンション居住者のニーズ調査から得たデータを参考に、お客様のニーズが高いメニューをラインナップ。建物だけでなくお客様の生活や資産も社会的ストックと捉える当社は、お客様に、より上質な生活環境をご提供できるように、今後も提案活動を積極的に行ってまいります。

プロの力をお役立ていただく、便利でおトクなサービスです。

緊急駆けつけ プラス

- 水まわりのトラブル
- カギのトラブル
- ガラスのトラブル

など



暮らしサポート プラス

- 布団丸洗い・乾燥
- 不用品回収
- パソコンサポート
- 家具・家電メンテナンス
- タクシー手配
- 宅配食

など



駆けつけお手伝い プラス

- 電気設備の点検・修理
- 建具の修理・交換
- 高所清掃

など



ギフト&セレモニー プラス

- フラワーギフト
- カタログギフト
- 冠婚葬祭



シニアサポート プラス

- 居宅介護支援
- 福祉・介護用品レンタル・販売
- 福祉タクシー



家族カ・プラス WELBOX

- 旅行・バックツアーサービス
- レジャーサービス
- 電話相談サービス



*一世帯当たりの年会費は1,800円(税込)。*リゾートマンションなど一部地域ではご利用いただけません。

*各世帯のお客様と個別契約できる内容は、マンション管理会社が提供する有料会員制の専有部サービスとしては業界初となります。

管理受託案件のご紹介

これまでの管理運営ノウハウを活かし、多様な施設の管理運営を実施しています。

公共住宅・公共施設

「港区特定公共賃貸住宅等指定管理者」

所在地 東京都港区区内各所
規模 13棟920戸
契約先 東京都港区
指定管理期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日
業務内容 施設管理業務及び入居者等に関する業務



商業施設管理

「ハマボール イアス」

所在地 神奈川県横浜市西区
規模 地上8階建(延べ床面積:26,856.35㎡)
竣工 平成21年2月
用途 温浴施設・スポーツ施設・ボウリング場・飲食・サービス



空港施設管理

「富士山静岡空港ターミナルビル」

所在地 静岡県牧之原市
規模 旅客ターミナルビル 11,394.98㎡
貨物ターミナルビル 137.72㎡
開港 平成21年6月4日
用途 国内・国際線使用空港



Consolidated Financial Statements 連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,000	7,238
受取手形及び売掛金	5,279	5,662
有価証券	-	3,000
たな卸資産	-	3,467
販売用不動産	1,809	-
商品	2	-
未成工事支出金	904	-
貯蔵品	207	-
繰延税金資産	894	982
短期貸付金	5,116	4,609
その他	1,273	1,106
貸倒引当金	△ 41	△ 12
流動資産合計	22,446	26,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,366	10,037
減価償却累計額	△ 4,599	△ 4,174
建物及び構築物(純額)	7,767	5,863
機械装置及び運搬具	2,274	567
減価償却累計額	△ 1,835	△ 490
機械装置及び運搬具(純額)	438	77
土地	14,522	11,942
リース資産	223	-
減価償却累計額	△ 15	-
リース資産(純額)	208	-
建設仮勘定	92	353
その他	1,108	1,068
減価償却累計額	△ 903	△ 828
その他(純額)	204	239
有形固定資産合計	23,233	18,476
無形固定資産		
借地権	1,272	830
その他	2,118	2,613
無形固定資産合計	3,391	3,443
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	4,634
長期貸付金	355	367
敷金及び保証金	6,422	6,221
繰延税金資産	2,763	2,483
その他	680	711
貸倒引当金	△ 4	△ 5
投資その他の資産合計	14,086	14,413
固定資産合計	40,710	36,334
資産合計	63,156	62,389

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期	前期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,295	4,787
短期借入金	1,242	770
リース債務	36	-
未払法人税等	1,295	1,750
前受金	5,188	5,188
預り金	4,302	4,329
賞与引当金	1,606	1,784
役員賞与引当金	55	92
その他	2,634	2,986
流動負債合計	20,657	21,690
固定負債		
長期借入金	1,054	2,140
リース債務	171	-
繰延税金負債	112	112
退職給付引当金	6,565	6,257
役員退職慰労引当金	1	211
長期預り敷金保証金	6,262	6,376
その他	185	28
固定負債合計	14,353	15,126
負債合計	35,010	36,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,653	1,653
資本剰余金	1,227	1,227
利益剰余金	25,137	22,390
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	28,019	25,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	301
評価・換算差額等合計	69	301
少数株主持分	57	-
純資産合計	28,145	25,572
負債純資産合計	63,156	62,389

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	109,794	106,386
売上原価	97,501	93,574
売上総利益	12,292	12,811
販売費及び一般管理費	5,968	6,341
営業利益	6,324	6,469
営業外収益	251	267
受取利息	75	60
受取配当金	27	40
保険配当金	71	118
投資有価証券売却益	45	-
その他	31	47
営業外費用	119	113
支払利息	56	59
固定資産除却損	11	32
固定資産売却損	18	-
投資有価証券評価損	-	17
投資有価証券売却損	25	-
持分法による投資損失	3	-
その他	3	4
経常利益	6,456	6,624
税金等調整前当期純利益	6,456	6,624
法人税、住民税及び事業税	2,762	2,962
法人税等調整額	△ 31	△ 60
法人税等合計	2,731	2,901
少数株主利益	△ 1	-
当期純利益	3,726	3,722

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,621	4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,502	△ 1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,826	△ 1,034
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,707	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	14,805	13,163
現金及び現金同等物の期末残高	12,098	14,805

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
平成20年3月31日残高	1,653	1,227	22,390	△ 0	25,271	301	301	-	25,572
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 979		△ 979				△ 979
当期純利益			3,726		3,726				3,726
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 231	△ 231	57	△ 174
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,747	△ 0	2,747	△ 231	△ 231	57	2,573
平成21年3月31日残高	1,653	1,227	25,137	△ 0	28,019	69	69	57	28,145

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

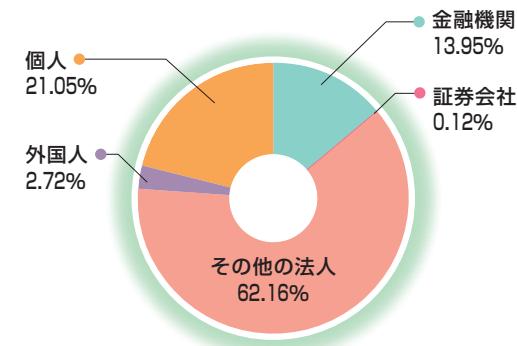
■ 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 52,000,000株
- ◆発行済株式の総数 14,400,000株
- ◆株主数 7,438名

◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
東急不動産株式会社	7,202,000	50.01
東京急行電鉄株式会社	720,000	5.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	601,000	4.17
東急コミュニティー従業員持株会	599,780	4.16
株式会社東急ハンズ	350,000	2.43
東急リパブル株式会社	350,000	2.43

◆所有者別株式分布状況



■ 会社の概要

商号 株式会社 東急コミュニティー
 所在地 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
 設 立 昭和45年4月8日
 資本金 1,653,800,000円
 従業員数 4,513名(平成21年3月31日現在)

■ 連結子会社一覧 (平成21年3月31日現在)

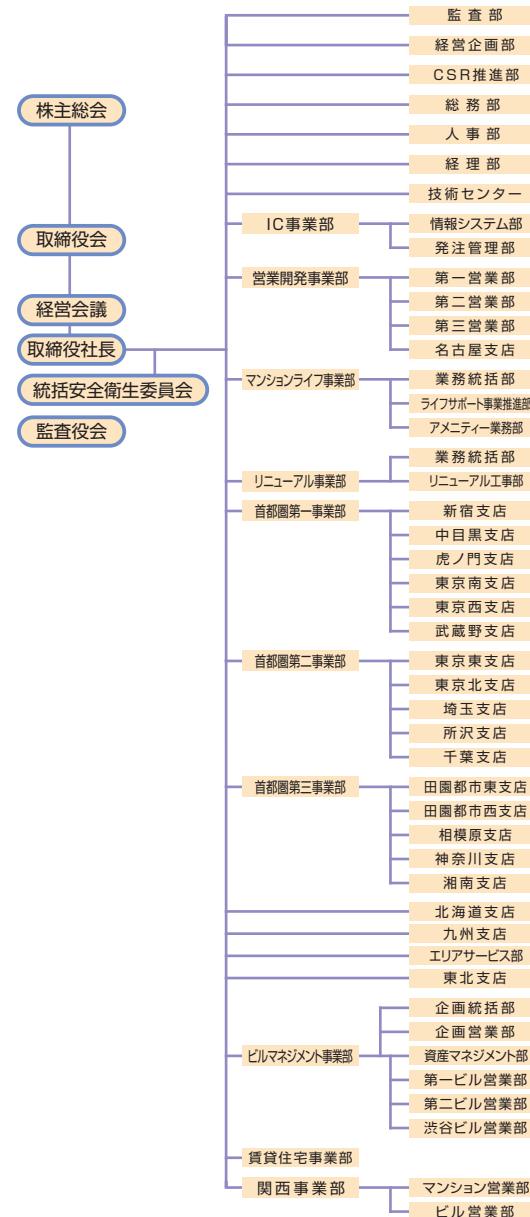
- 東急ビルメンテナンス株式会社
清掃、警備等
- 関西東急ビルメンテナンス株式会社
清掃、警備等
- 株式会社湘南コミュニティー
清掃、警備等
- 株式会社コミュニティースタッフ
人材派遣事業
- 株式会社ティエスココミュニティー
マンションの管理、賃貸、仲介及びリフォーム
- 株式会社TCフォーラム
貸会議室、駐車場経営
- 用賀熱供給株式会社
地域熱供給事業

■ 役員 (平成21年6月23日現在)

取締役会長	土橋 隆彦	常務執行役員	仲田 浩史
*1 取締役社長 社長執行役員	中村 元宣	常務執行役員	山崎 昌伯
*1 取締役専務執行役員	半田 高行	執行役員	渡邊 治夫
*1 取締役専務執行役員	茂木 高志	執行役員	西澤 茂
取締役専務執行役員	鈴木 和俊	執行役員	中園 文好
取締役常務執行役員	井上 義公	執行役員	栗原 茂
取締役常務執行役員	上田 博司	執行役員	後藤 泰弘
取締役常務執行役員	藤記 博	グループ執行役員	正岡 篤
取締役常務執行役員	古川 実	常勤監査役	篠崎 忠也
*2 取締役	植木 正威	*3 常勤監査役	佐野 道孝
*2 取締役	金指 潔	*3 監査役	安達 功
*2 取締役	野本 弘文	*3 監査役	黒崎 匠
*2 取締役	袖山 靖雄		

*1印は代表権を有する取締役であります。
 *2印は社外取締役であります。
 *3印は社外監査役であります。

■ 経営組織図 (平成21年6月23日現在)



■ 事業所一覧 (平成21年6月23日現在) *印は会社法上の支店であります。

本社	東京都世田谷区用賀	(03)5717-1001
技術センター	東京都目黒区上目黒	(03)3793-0109
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦	(052)950-0109
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町	(054)221-4488
アメニティー業務部	東京都渋谷区恵比寿	(03)5798-3600
首都圏第一事業部	東京都目黒区上目黒	(03)5725-0164
新宿支店	東京都渋谷区代々木	(03)5304-0109
中目黒支店	東京都目黒区上目黒	(03)5725-0109
虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門	(03)5425-6109
東京南支店	東京都品川区大井	(03)5718-1800
東京西支店	東京都世田谷区用賀	(03)3709-6000
武蔵野支店	東京都武蔵野市境南町	(0422)33-2155
首都圏第二事業部	東京都豊島区池袋	(03)3980-7815
東京東支店	東京都墨田区江東橋	(03)3632-6681
東京北支店	東京都豊島区池袋	(03)3980-0731
埼玉支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂	(048)824-0109
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町	(04)2928-8500
千葉支店	千葉県千葉市美浜区中瀬	(043)212-7651
柏支店	千葉県柏市柏	(04)7164-0109
あすみが丘支店	千葉県千葉市緑区あすみが丘	(043)294-7249
首都圏第三事業部	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1471
田園都市東支店	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1434
田園都市西支店	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1690
相模原支店	神奈川県相模原市相模大野	(042)749-0109
神奈川支店	神奈川県横浜市西区みなとみらい	(045)682-4600
湘南支店	神奈川県藤沢市鶴沼東	(0466)26-1105
*北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西	(011)272-7815
*九州支店	福岡県福岡市博多区祇園町	(092)271-0041
長崎支店	長崎県長崎市銅座町	(095)822-0188
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市上之園町	(099)250-2755
長野支店	長野県茅野市宮川	(0266)72-0978
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町	(022)268-9982
盛岡支店	岩手県盛岡市菜園	(019)653-7791
西南管理センター	東京都世田谷区用賀	(03)5491-5766
京橋管理センター	東京都中央区八丁堀	(03)5541-1109
赤坂事業所	東京都千代田区永田町	(03)3580-1031
MM事業所	神奈川県横浜市西区みなとみらい	(045)682-4991
北陸支店	石川県金沢市香林坊	(076)220-5035
東京都渋谷区渋谷	東京都渋谷区渋谷	(03)5778-4343
賃貸住宅事業部	東京都新宿区西新宿	(03)5348-0109
新宿賃貸情報センター	東京都新宿区西新宿	(03)5348-0109
武蔵野賃貸情報センター	東京都調布市国領町	(0424)83-9041
田園都市賃貸情報センター	神奈川県川崎市宮前区鶴沼	(044)852-2200
*関西事業部	大阪府大阪市中央区博労町	(06)4704-0170
大阪南支店	大阪府大阪市中央区博労町	(06)4704-0156
大阪北支店	大阪府大阪市中央区北浜	(06)6228-1091
京都府京都市中京区秋野々町	京都府京都市中京区秋野々町	(075)252-1090
神戸支店	兵庫県神戸市中央区伊藤町	(078)325-1155
広島営業所	広島県広島市中区八丁堀	(082)511-2109